



# SAPOSEN

ふくしま地域活動団体サポートセンター

ふくしま地域活動団体サポートセンター  
ニュースレター Vol.4 2015.1.16 発行



▲桜の施肥と土壌改良のようす

～表紙に寄せて～

## 鶴ヶ城の美しさにNPOのチカラ！

日本でも有数の歴史の町の会津若松市には、市内のいたる所に史跡や建造物があり、市民の誇りとなっています。そのシンボルともいえる会津鶴ヶ城は、築城より600年以上経った現在でもなお会津人にとって心のよりどころです。花見の時期、ライトアップされた桜がお堀の水面に映る姿は、悠久のときを経て多くの人の目を楽しませてくれます。

一方で、老齢化した桜やお堀の水質悪化などの状況を改善し、周辺の史跡や建造物などを整備・保全しながら、より良い姿を維持し、また、潤いある市民の憩いの場所にしていきたいとの思いから、NPO法人会津鶴ヶ城を守る会が設立されました。

現在、鶴ヶ城公園内には、ソメイヨシノをはじめとして、エドヒガン、シダレザクラなど約1千本の桜が植えられています。特に、ソメイヨシノは定期的に桜の根回りの土壌を改善する必要があります。

「鶴ヶ城の桜を元気にする事業」「秋の落葉清掃」「お堀の水質浄化」などの整備・保全活動は、多くの会員やボランティア、寄附等さまざまなかたちで市民に支えられています。城を守る活動、そして、ひろがる活動の輪も次の世代へと受け継ぐ大切な財産です。



## Contents

- 復興のチカラ～ Pick up NPO ～ …… 2
- ふくしま情報RUN  
一つながる・ひろがる情報ひろば―(機関紙版) …… 3
- 【特集】地方共助社会づくり懇談会 …… 4-5
- スタッフ 見・聞・録 …… 6
- チャレンジ！助成金情報 …… 7
- メッセージF～リレーコラム～ …… 8
- 新たに認証を受けたNPO団体 …… 8
- 学びへの一冊 …… 8
- 編集後記 …… 8



## 復興のチカラ～Pick up NPO～

### 特定非営利活動法人 シニア人財倶楽部

～シニアの力で人・地域・心をつなぐ～

平成19年10月31日認証 いわき市

シニア人財倶楽部は、中高齢者会員の皆さんが培ってきた経験や専門知識をいかした活動を通して、会員自身の心身の健康や生きがいづくりにつなげるほか、会員の皆さんの活動で地域社会に貢献することを目的に設立され、震災以降はさまざまな「つなぐ」活動を展開しています。

主な活動には、シニア向けPC講座や健康維持活動、自然ゆたかな中山間地域（三和町）で生産された米や野菜の移動販売をおこなう「農業・農村活性化推進事業」などがあります。震災後は、巡回先を従来の高台団地から仮設住宅まで拡大し、



▲仮設住宅に新鮮な野菜を届けています

移動が困難な方たちに新鮮な農作物を届けています。

昨年のオープン以来、手打ちそばなどを提供している三和町の「御食事処なごみハウス」では、シニア人財倶楽部のメンバーがテーブルや丸太椅子の製作を

手がけました。また、隣接する惣菜加工場「おばちゃん 厨房」では、現地での配達販売のほか、仮設住宅等での移動販売でもお惣菜やお弁当を届けています。

平成25年度から採択を受けている「地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）」（福島県事業）では、地元住民と仮設住宅に暮らす人たちが一緒に取り組めるガーデニング作業など各種イベントを通して交流を促進し、長引く避難生活や仮設住宅での高齢者の孤立防止や生きがいづくりを目指しています。

シニア人財倶楽部は、シニアの力を引きだしながら地元住民や仮設住宅に暮らす人たちをつなぎ、中山間地域と都市部をつなぎ、そして地域コミュニティの主役となる人の心をつなぐ活動をこれからもおこなっていきます。



▲みんなでガーデニング 色とりどりの花を植えます

### 特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク

～福島の子どもたちへ、外遊びサポート！～

平成21年7月15日認証 猪苗代町

東日本大震災による原発事故の影響が心配で、十分な外遊びが出来ずにいる県内の幼児や小学生を対象に支援をしています。保育園や幼児・学童施設にバスを出し、安心して遊べる地域で一日思いっきり体を動かし、楽しんでもらおうという活動で、毎回プレイリーダーがついて安全を確保し、サポートしています。

5月にスタートした猪苗代町・緑の村に設置の「わくわくプレイパーク」ではターザンロープやゆらゆらネットなどの遊具で子どもたちは活発に遊んでいます。スタート以来、



▲身近な自然で豊かな人間性を育む「森のようちえん」

3,000人を超える子どもたちが遊びに来てくれました。幼児期に大切な自然体験を目的とした幼児教育の一環である「森のようちえん」では野原や森で自由に遊び、葉っぱや木の実での工作など、子どもの豊かな人間性と「生きるチカラ」を育み

ます。

理事長の橋口直幸さんは今後の活動や目標について「冒険広場（プレイパーク）を緑の村（5月～11月）の他、通年で須賀川市や郡山市、福島市などを新たに開拓し、より多くの運営回数を目指しています。

その要となるプレイリーダーの養成も続けます。また『森のようちえん』の取り組みのための環境整備も含め活動をしていきます。子どもにとって外遊びは、震災対応としてだけでなく、全ての子どもにとって不可欠です。福島県の子どもの必要とされる外遊びを、よりよい形でサポートできるよう、その専門NPOとしてこれからも仲間や賛同者を増やして邁進します」と話します。活動をおとして、子どもたちが元気になる環境が増えることを期待しています。



▲プレイパークで思いっきり遊ぼう！

## ふくしま情報 RUN

一つながる・ひろがる情報ひろば

機関紙版

### 企画企業

#### 【年賀寄附金助成事業】

日本郵政グループでは、CSRとして7つの課題（※）に取り組んでいます。

年賀寄附金助成事業は「社会、地域社会への貢献の推進」を目的としており、2014年度で65周年を迎えます。社会福祉の増進、青少年の健全育成、非常災害時の救助・災害の予防、地球環境の保全などの10の対象事業を行う団体に対して配分（助成）します。

2014年用寄附金付年賀はがき等による寄附金により、297団体6億402万円の配分を行いました。

審査は事業の「先駆性・社会性・実現性・緊急性」と「配分金申請額がより小さい方」「申請事業の事業総額に占める自己負担金の割合が大きい方」「団体の前年度決算における次期繰越剰余金のより小さい方」を総合的に勘案します。

環境・社会貢献室の佐藤祐之さんにメッセージや今後の取り組みについて、お伺いしました。

「申請書の記載は、分かりやすく具体的かつ明確な表現に心がけていただければと思います。CSRを推進していくためにも、年賀寄附金助成事業を継続していきたいと考えております。」

平成28年度事業の公募の詳細については、平成27年8月末頃に発表を予定しています。



▲年賀寄附金助成金の贈呈式や事業活動の様子

※日本郵政グループCSRの7つの課題…「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」「人に優しい事業環境の整備」「お客さま満足度の向上」「コンプライアンス、内部統制の確保」「適時・適切な情報開示の推進」「生産性向上・新しい企業価値の創造」  
年賀寄附金関係サイト：<http://www.post.japanpost.jp/kifu/>

### CSRで信頼関係を築く

#### CSRとは？

企業の社会的責任。

corporate social responsibility (略称：CSR)

企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指します。

【参考：経済産業省ホームページ】

企業がCSRの目的を果たすための手法の一つとして、NPO等との協働で社会貢献活動を実行することに期待が寄せられています。

### 活動団体

～日本郵便株式会社 年賀寄附金を受けて～

#### 特定非営利活動法人 かたつむり（三春町）

活動歴：平成4年 心身障がい児・者親の会「かたつむりの会」発足  
平成7年 共同作業所「でんでんむし」開設  
平成14年 共同作業所「いちご」開設  
平成18年9月 「NPO法人かたつむり」として認証を受ける

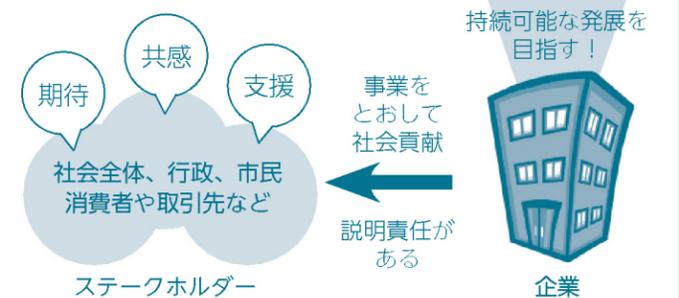
生活介護事業所「いちご」は、介護を必要とする人たちが自立した生活を送れるよう食事などの日常的な介助のほか、訓練や創作活動などの場を提供する場です。社会生活技能の習得を目指した買物研修や季節に合わせた行事を随時取り入れています。また就労継続支援B型事業所「でんでんむし」と合同で、運動会やクリスマス会、レクリエーションなどをおこなっています。

日本郵便株式会社の年賀寄附金では、事業所へ通われる方々の送迎用車両の増備を申請し、平成26年7月、新しい車両を迎えました。課題となっていた運転を担当する職員の負担が軽減され、送迎コースの細やかな対応が出来るようになりました。

送迎の効率化により利用者の事業所の利用時間も延長され、充実したサービスを提供することができました。地域に根ざして障がい者の自立に貢献し、安心して事業所に通えるような体制づくりを今後も続けていきます。



▲新しい車いす仕様車で送迎もスムーズに



# 特集 地方共助社会づくり懇談会 in 福島

## ～ 福島の復興に向けた市民活動の動向～

開催報告

多くの方々にご参加いただき、感謝申し上げます。  
▼懇談会のようすは YouTube からご覧いただけます。  
地方共助社会づくり懇談会 in 福島 [1] <http://youtu.be/0W2omg4jJG4>  
地方共助社会づくり懇談会 in 福島 [2] <http://youtu.be/S6w0C5iWsRk>

主催 内閣府・福島県  
認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター

平成 26 年 11 月 8 日 (土) 13:30～16:30 会場：コラッセふくしま多目的ホール

### 【開会挨拶】



福島県文化スポーツ局長  
鈴木千賀子

本県では震災後、市民活動が活発化しており、様々な場面で復興に向けた活動を展開している。「共助社会」とは、行政だけでなく地域住民やNPO、企業、大学など多様な主体によって支えていく社会である。復興に向けた地域課題の解決のために、今まさに重要なことは、それぞれの地域づくりにおいて、子どもから高齢者まで、分野を超えて、自分たちに何ができるのか、皆で共に考え、共につくっていくことである。本会がさらなる復興の後押しになることを期待している。

### 【基調講演】

#### 「共助社会づくりについて」



中京大学総合政策学部教授／  
共助社会づくり懇談会座長  
奥野信宏氏

1945年生まれ、島根県出身。中京大学理事・教授、公共経済学専攻、経済学博士。名大経済学部教授・学部長、同大副総長等を経て現職。

人の繋がりは、災害に負けない、しなやかで強い国土・地域をつくり、我が国の発展、経済にとっても重要であり、共助社会においては、「全員参加」と「共助の精神」がキーとなる。魅力ある町、千年に一度の大規模災害にも耐えうる町をつくるためにも市民の協働した活動と行政区域を越えた地域間・市民の連携が必要である。人の交流・連携は、新たな価値を生み出す源泉である。毎日の交流などの楽しみが人の繋がりをづくり、それは非常時には強力な力となり、市民活動や日本を担っている大きな役割である。

### 【事例紹介】

#### 「福島県における東日本大震災の市民活動団体 (NPO 法人) の取組紹介」



特定非営利活動法人ふよう土 2100 事務局長  
大澤康泰氏

【特定非営利活動法人ふよう土 2100】  
平成 23 年 11 月設立。東日本大震災後、被災地の現場に足を運んで自分の目で見て感じてもらう研修プログラムを実施するほか、郡山市内に「交流サロンひかり」を開設。

東日本大震災を通じて、未来づくりでは地域コミュニティと環境の共生が一番大切と確信した。支援者拡大のために、WEBページによる情報発信を強化し、県外の人に福島の情報や活動内容を発信している。特に今年から、県外参加の活動団体が撤退しているケースが見られ、民間からの震災助成枠も激減している状況である。活動を継続するために自主財源をいかに確保し、地元 NPO としての期待に応えられるかが課題である。地域づくりのキーワードは高齢者と障がい者がどれだけ参加できるか。人の繋がり、理解者を広げる取組が重要である。

### 【事例紹介】



特定非営利活動法人コースター代表理事  
岩崎大樹氏

【特定非営利活動法人コースター】  
平成 24 年 10 月設立。①コミュニティスペースの運営、②「田村市復興応援隊」等の復興支援の現場づくり、③中高生向けの社会教育プログラム等を実施。

商工会や消防団といった、従来の地域社会を支えていた人材を育てる仕組みが減っていく中、そこが担えない範囲や新たな課題への対応の必要性を認識したことが、法人設立のきっかけである。震災前の活動のつながりが、震災の際にネットワーク的な機能を果たした。若者が集まり、地域や社会での活動について考え、実践するコミュニティスペース事業を実施している。共助社会のプレイヤーを増やす場であり、自己研鑽を積み場である。NPO の活動内容や目的は、地域には理解しづらいが、わかりやすく伝え、成果を出せる人材を地域に増やす必要がある。今、活動している人が成果を残し、その必要性に関する社会的認識を高めていくべきである。

### 【パネルディスカッション】

#### 「福島の復興に向けた市民活動の動向」



- ファシリテーター／奥野信宏氏
- パネリスト
  - 大久保朝江氏  
特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる代表理事  
共助社会づくり懇談会委員
  - 星野珙二氏  
認定特定非営利活動法人  
ふくしま NPO ネットワークセンター理事長
  - 鎌田千瑛美氏  
一般社団法人ふくしま連携復興センター前理事兼事務局長  
特定非営利活動法人運笑庵くらしの学校  
古民家再生プロジェクト代表
  - 鈴木典夫氏  
福島大学行政政策学類教授  
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター  
地域復興支援部門地域復興支援担当 (ボランティア育成)

### 【第一部について】

#### ●この3年でNPO等市民活動が震災・復興で果たした役割とその課題



(大久保) 震災時、被災地支援を現場で行いたいという思いがある一方で、中間支援組織として NPO 支援に徹し、NPO の安否確認を実施した。被災地支援は、県外からの NGO の活動は大々的にメディアに取り上げられていたが、地元の NPO の存在が消えていたため、彼らの支援活動について積極的に情報発信した。



(星野) 震災後の認証数増加率は福島県が全国で 1 位。一方、被害が大きく、県外への避難者が多い地域などでは、法人増加率も解散率も高い。活動の広がりに加えて、制度化して支えていくための知恵出しが必要である。加えて、全国組織の NPO/NGO や企業との広域的なネットワークづくりなども災害時には必要だと実感した。



(鎌田) 女子の暮らしのプロダクションという形で、若い女性たちが様々な形で福島の声というものを発信している。例えば、若い女性が過酷な状況が今も続く福島における技術や名産品と向き合い、プラスのエネルギーに変え、「カワイイ」をきっかけに福島のストーリーを発信する取り組みを実施している。3 年が経ち前向きな声が発信できるようになった。



(鈴木) ボランティアセンターを大学の事務組織・機構とせず、学生団体としてニーズ発見から計画、評価まで自治活動で実施している。また、ボランティア参加者はイコールの関係として、代表性を取っていない。災害時のボランティアには即時性が求められ、それをサポートするのが中間支援組織や行政だが、ボランティアへの即時的な支援についてもあらかじめ備えていくことが必要である。

(奥野まとめ) 共通していたのは、この 3 年半ニーズは刻々と変わってきていること。それに対応してきた。そして分野外の活動にも協力しなくなってきた。団体のネットワークが 3.11 の前からあったことが非常に役に立ったことがわかった。

#### 質疑応答① 回答：大久保氏

##### Q1. 宮城県内の中小企業との連携事例は？

A1. NPO も企業も同じような担い手になってきている。漁業・農業の被災に対し、多くの支援が寄せられて、起業へと発展するような自立支援の例はある。

#### 質疑応答② 回答：鈴木氏

##### Q2. 福島大学うつくしまふくしま未来支援センターの方向性は？

A2. 市民協働は地方大学だからこそ取り組まなければならない。キャンパスに留まらず、多様なフィールドで「発見型の教育」に活かしていきたい。

### 【第二部について】

●復興に向けての共助社会のあり方(中長期の視点から)  
(大久保) 相談業務や環境保護などの活動は収益を生まないが、地域では期待されている活動であり、継続のためには、ボランティアや寄附などで支える市民の力が必要である。市民の支える力が地域の福祉向上にも寄与しており、そういった市民を増やすのも中間支援組織の役割である。寄附やボランティアを行う市民の力は、市民全員に期待されていることを自覚することが必要である。

(星野) 共助社会の形成としては、お互いの価値観をぶつけ合うことで新たな価値が創出されたり、方向性の確認や価値観の共有によって、ネットワークによる共助空間の拡大が可能となる。共助は一方的な支援ではなく、共に支え合うものであり、協働のベースとなるものが必要である。

(鎌田) 共助社会のあり方として、多様な価値観のなかで、それぞれの多様性を認め合えることが必要である。公務員の方々が民間に outward ということに加え、民間の自分たちが公務員のような公共的な立場を担えるという「民間公務員」の意識を持つ人を増やしていきたい。

(鈴木) 復興支援だけでなく、少子高齢化社会に対応する地域課題について被災者の生活に入り込んで取り組もうとすると、学生の災害ボランティアセンターの活動は、近所付き合い、懇親や挨拶など顔が見える関係づくりといった地道な日常の地域づくりとなる。モデル事業の支援のみでなく、一番大事なコミュニティの基盤形成のための地味な活動に対するサポートも必要である。

(奥野まとめ) 今回の懇談会をとおして、みなさんの活動の意味の大きさ、気概の大きさを感じた。地域で直面する課題が大きく、急速に展開しているなか、福島県の NPO は増加し、内容が多様になっていく一方で、助成や対応は減少している現状が確認できた。今後の共助社会づくり懇談会に活かしていきたい。

共に学び、共につくる。



# スタッフ見聞録

## ●経営改善・労務管理セミナー

非営利活動団体であっても、事業を運営するにあたっては労力と対価、職場環境など安心・安定した「職場づくり」が大切です。そこで福島県社会保険労務士会主催の「経営改善・労務管理セミナー」に参加しました。講演『労務リスクとその対応』では、働く人に最高の働きをすべき支援活動として、労務管理が必要であり、そのためにシステムを整えることで職員の目標達成の意欲へ結び付けていくことができる、と講師の佐藤克行労務士は課題を身近に引き寄せて解説しました。最後は「労務は管理するのではなく経営だ」と結ばれていました。

(ふくしま地域活動団体サポートセンター 所長/齋藤美佐)  
 開催日：平成26年10月10日  
 会場：コラッセふくしま(福島市)  
 無料相談についてのお問合せ：福島県社会保険労務士会  
 TEL:024-526-2270(土日祝除く)



▲毎週水曜日に無料相談も実施中

さまざまな支援事業やイベントなどを体験型レポートでお届けします。

## ●JCN現地会議in福島

### ～復興公営住宅のコミュニティ構築の課題とは～

復興公営住宅等への移転が進み、避難地域の住民と受け入れ側の地域において新たなコミュニティづくりが必要とされるなか、支援者はどのように連携しながら地域課題に取り組むべきか。今回、復興支援に取り組みNPO団体、自治体、社会福祉協議会など約90名が集まり、新しいコミュニティ支援について意見交換がおこなわれました。いわき市の事例を取り上げたパネルディスカッションでは、仮設住宅で見守りの輪ができてつある一方、避難の長期化による心身の不調、孤独化の事例や新たな課題(移転先での高齢者見守り、住民の関係づくりなど)が共有されました。登壇者からは「被災者」意識から前に進み、隣人と仲良くしていくことが大切などの意見がありました。仮設住宅への継続的な支援と、復興公営住宅等への移行にともなう新たな支援。こうした切れ目のない支援体制が必要であることを強く実感した会議でした。

(ふくしま地域活動団体サポートセンター/小林紀子)  
 主催：東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)  
 開催日：平成26年11月17日  
 会場：いわき産業創造館 企画展示ホールA(いわき市)



▲パネルディスカッションの様子

# 情報ライン 中間支援サポートセンター情報掲示板

Support Center Information

**福島市**  
**共感と協力を引き出すためのパブリックスピーキング入門**  
 パブリックスピーキングは、リーダーに求められる「人を動かすためのコミュニケーション術」です。「どんなに説明してもわかってくれない」「どんなに思いを込めても伝わらない」そんな経験はありませんか？それを解決するべくパブリックスピーキングを学びます。  
 ○日時：平成27年1月30日(金) 13時30分～15時30分  
 ○場所：A・O・Z(アオウゼ) 多目的ホール  
 ○参加費：無料  
 ○定員：50名程度  
 ○対象者：福島市在住者(在勤者・在学者を含む)  
 ○講師：蔭山 洋介氏(スピーチライター・株式会社コムニス 代表取締役)  
 ○お問合せ先：福島市民活動サポートセンター  
 ○TEL:024-526-4533 ○FAX:024-526-4560

**南相馬市**  
**「第4回 市民活動・ボランティアフェス」参加団体募集**  
 ～平成26年度 南相馬市協働推進事業～  
 「第4回 市民活動・ボランティアフェス」参加団体募集で市民活動団体・ボランティアの活動内容を展示してみませんか。市民の方々に活動内容を知っていただくチャンスです。多くの市民活動・ボランティア団体の参加を募集します。  
 ○日時：平成27年2月21日(土)～22日(日)  
 ○場所：南相馬市民文化会館 多目的ホール  
 ○予定している催し物：市民活動団体の活動内容の展示、各団体の展示即売コーナー、遊びのコーナー、サポセン10周年シンポジウムなど  
 ○申込み・お問合せ先：南相馬市民活動サポートセンター  
 ○TEL/FAX:0244-23-5420

**ふくしま地域活動団体サポートセンターより講座のご案内**  
**参加無料 NPO 法人等活動基盤整備事業 NPO 法人設立基礎講座** お気軽にどうぞ！  
 これからNPO法人設立をお考えの方々に、NPO法人制度の仕組みや手続き等について学びます。  
 平成27年  
 2月17日(火)しらかわ市民活動支援センター(白河市)  
 3月5日(木)喜多方市厚生会館(喜多方市)  
 ※詳細はホームページ、チラシにてお知らせいたします。



※HPもぜひご覧ください。詳しくはHPへ <http://www.f-saposen.jp>

# チャレンジ! 助成金情報

これからでも申し込みできる助成金情報です。内容は抜粋していますので、詳細については、実施団体やホームページでご確認ください。

## これからでも間に合う助成金情報

◆保健・医療・福祉支援、その他	
名称：支援元	第24回民報福祉・文化奨励金 / (一財)福島民報教育福祉事業団
対象事業	【福祉部門】①障害者福祉事業 ②老人福祉事業 ③児童福祉事業 ④一般社会福祉事業 【文化部門】①地域の伝統芸能、文化財、食文化 ②音楽、芸術、演劇活動、国際交流 ③地域の自然保護のための活動、研究 ④その他地域文化の推進と認められる活動
申込期間	2015年1月14日～2月6日(必着)
上限金額	1団体あたりの上限額：200,000円
参考URL	<a href="http://www.fukushimaminpo-jigyodan.jp/news.html?id=33">http://www.fukushimaminpo-jigyodan.jp/news.html?id=33</a>

◆学術・文化・芸術・スポーツ支援	
名称：支援元	平成27年度「地域の伝統文化保存維持費用助成」 / (公財)明治安田クオリティオブライフ文化財団
対象事業	地域の民俗芸能の継承のための諸活動(後継者育成に必要な技能修得のための諸活動)
申込期間	2014年11月1日～2015年1月30日
上限金額	1件あたりの上限額：700,000円
参考URL	<a href="http://www.meijiyasuda-qol-bunka.or.jp/">http://www.meijiyasuda-qol-bunka.or.jp/</a>

◆保健・医療・福祉支援	
名称：支援元	杉浦地域医療振興助成 / (一財)杉浦地域医療振興財団
対象事業	保健・医療・福祉
申込期間	2015年1月1日～2015年2月28日
上限金額	1件あたりの上限額：3,000,000円
参考URL	<a href="http://sugi-zaidan.jp">http://sugi-zaidan.jp</a>

◆国際協力活動支援	
名称：支援元	地域リーダー・若者交流助成(平成27年度第2回) / (独法)国際交流基金
対象事業	事業プロジェクト
申込期間	2015年4月1日～2015年6月1日
上限金額	1件あたりの上限額：なし
参考URL	<a href="http://www.jpf.go.jp/j/program/intel.html#2-2">http://www.jpf.go.jp/j/program/intel.html#2-2</a>

◆国際協力活動支援	
名称：支援元	平成27年度子どもゆめ基金助成金 / 子どもの体験活動・読書活動(二次募集) / (独法)国立青少年教育振興機構
対象事業	①子どもを対象とする体験活動や読書活動 ②子どもを対象とする体験活動や読書活動を支援する活動
申込期間	2015年5月1日～2015年6月26日
上限金額	1件あたりの上限額：500,000円
参考URL	<a href="http://yumekikin.niye.go.jp/jyosei/index.html">http://yumekikin.niye.go.jp/jyosei/index.html</a>

◆保健・医療・福祉支援	
名称：支援元	第10回アステラス・スターライトパートナー患者会助成 / アステラス製薬株式会社
対象事業	①会の自立や育成につながる活動 ②会の役員やリーダー・会員などの人材育成が期待できる活動
申込期間	2014年11月4日～2015年1月30日
上限金額	1件あたりの上限額：500,000円
参考URL	<a href="http://www.astellas.com/jp/csr/social/patient/koubo.html">http://www.astellas.com/jp/csr/social/patient/koubo.html</a>

◆学術・文化・芸術・スポーツ支援	
名称：支援元	2015年度国際交流事業一般公募助成 / (公財)三菱UFJ国際財団
対象事業	国際理解・国際交流の推進
申込期間	2014年12月2日～2015年1月30日
上限金額	1件あたりの上限額：なし
参考URL	<a href="http://www.mitsubishi-ufj-foundation.jp/anken-ichiran_2015.html">http://www.mitsubishi-ufj-foundation.jp/anken-ichiran_2015.html</a>

◆保健・医療・福祉支援	
名称：支援元	アジア・市民交流助成(平成27年度第2回) / (独法)国際交流基金
対象事業	ASEAN諸国・日本において実施される市民レベル・地域レベルの交流事業
申込期間	2015年4月1日～2015年6月1日
上限金額	1件あたりの上限額：なし
参考URL	<a href="http://www.jpf.go.jp/j/program/Inquiry.html">http://www.jpf.go.jp/j/program/Inquiry.html</a>

◆国際協力活動支援	
名称：支援元	アジア・文化創造協働助成(平成27年度第2回) / (独法)国際交流基金
対象事業	調査・研究、事業プロジェクト、その他
申込期間	2015年4月1日～2015年6月1日
上限金額	1件あたりの上限額：なし
参考URL	<a href="http://www.jpf.go.jp/j/program/Inquiry.html">http://www.jpf.go.jp/j/program/Inquiry.html</a>

◆その他	
名称：支援元	TechSoup Japan ソフトウェア寄贈 / 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
対象事業	さまざまな問題の解決のために活動する民間の非営利団体
申込期間	随時募集
上限金額	なし(ソフトウェアの提供)
参考URL	<a href="http://www.jnpoc.ne.jp/">http://www.jnpoc.ne.jp/</a>



## メッセージF ~リレーコラム~

第4回:市民活動と行政との「連携」による「復興」  
丹波史紀 (ふくしま連携復興センター代表理事)

震災後、福島では様々な市民活動が立ち上がり、あるいは本来のミッションを拡大して被災者生活支援・まちづくり・子どもや高齢者の支援などに取り組んでいる。県は、復興支援員・コミュニティ交流員・生活支援相談員など様々な制度を創設し、その活動を後押ししている。

プレイヤーは揃った。今後はこうした市民活動や行政の制度をどのように活用し、力強く復興を進めていくことができるかが重要だ。その要となるのが各活動や制度を有機的に繋ぎ、ネットワークを形成し、支援の重複や抜け・漏れを防ぐための「コーディネーター」の役割である。ふくしま連携復興センターは、協働推進を活動の柱に掲げコーディネート活動に注力しているが、活動において重視していることは①市民活動の役割、行政の役割の双方を十分に理解すること、②補完関係を生み出すことの二点である。

市民と行政の「協働」について、識者の方からリレー形式でコラムをいただきました。福島のF、復興のF、ファイトのF…みなさんに思いのこもった「F」のメッセージをお届けします。

市民社会も行政も「福島の復興」という同じ目標に向かって歩む仲間だ。これから「復興基金」創設など大規模なプロジェクトの本格化が予想される。被災者の「心の復興」はまさにこれからだ。市民社会と行政とが手を携え、この難局を乗り越えられるか。私たち福島の真価が問われているのではないだろうか。

◆次回は…今西 一男 准教授(福島大学)です。

### Profile

丹波 史紀 (福島大学行政政策学類 准教授)

名古屋市の知的障がい児施設勤務、専門学校や短期大学での講師を経て、2004年より現職。震災後に「ふくしま連携復興センター」を立ち上げ、大学と市民活動の両面から災害の実態調査とそれをもとにした行政機関への政策提言を行なっている。  
共著に「住まいを再生する 東北復興の政策・制度論」(岩波書店 2013)ほか多数。

## 新たに認証を受けたNPO団体

(平成26年10月1日~11月30日)

- (特非) さめがわスポーツクラブ……………(鮫川村)
- (特非) レインボーサポートふくしま……………(福島市)
- (特非) 相馬国際交流会……………(相馬市)
- (特非) 夢くりえいとTKBすかがわ……………(須賀川市)
- (特非) Fukushima Nature Conservation Association……………(郡山市)
- (特非) 日本おもちゃ保存協会……………(郡山市)
- (特非) THREE QUESTION……………(福島市)
- (特非) 相馬生活文化応援隊……………(相馬市)
- (特非) ひめさゆりくらぶ……………(喜多方市)
- (特非) 福島県民の健康長寿を本気で考える会……………(郡山市)

## 学びへの一冊

### 『地域分権時代の町内会・自治会』

中田 実著

(自治体研究社,2007年)

町内会・自治会はいるの? いらないの? という問いから始まる本書は、協働の一方の担い手である町内会・自治会の本質機能と実態をあらためて考えるための必読書である。

【本の紹介者】

福島大学人間発達文化学類  
牧田 実 教授



YouTube  
でチェック!

## 地方共助社会づくり懇談会 in 福島

~福島の復興に向けた市民活動の動向~

多くの方々にご参加いただき、ありがとうございました。平成26年11月8日に開催しました「地方共助社会づくり懇談会 in 福島 ~福島の復興に向けた市民活動の動向~」のようすがYouTubeにてご覧いただけます。



地方共助社会づくり懇談会 in 福島 [1]

<http://youtu.be/0W2omg4JG4>

地方共助社会づくり懇談会 in 福島 [2]

<http://youtu.be/S6wOc5iW5Rk>

主催: 内閣府・福島県

認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター

## ふくしま地域活動団体サポートセンター

運営委託: 福島県企画調整部 文化スポーツ局 文化振興課

運営受託: 認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター

〒960-8043 福島県福島市中町8番2号 福島県自治会館7階

TEL: 024-521-7333 FAX: 024-523-2741

E-Mail: [saposen@f-npo.jp](mailto:saposen@f-npo.jp)

U R L: <http://www.f-saposen.jp>

- ◆県内の認証NPO法人団体: 831団体 ◆仮認定NPO法人団体: 1団体
- ◆認定NPO法人団体: 10団体 ◆国税庁認定法人: 1団体 平成26年11月30日現在

## 編集後記

Editor's note

主役は馬から羊へ。ゆっくりワイワイできるかな。(星)  
復興へ想いを馳せて雪を聴く。-雪のサポセンにて-(美)  
お正月気分もさめて仕事も本格モードですね。(信)  
震災から4年の今年。躍進する一年となりますように。(小)  
ニュースレター発行と共に歳をとりました…。(温)  
さらなる飛躍!サポセンを利用し成功間違いなし!(邦)  
あけましておめでとうございます。頑張るぞー!(和)